

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第155期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 桜井 滋 之  
株式室長 藤本 亨 輔

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 桜井 滋 之  
株式室長 藤本 亨 輔

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店  
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)  
大成建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号  
(JRセントラルタワーズ内))  
大成建設株式会社 横浜支店  
(横浜市西区みなとみらい三丁目6番3号  
(MMパークビル内))  
大成建設株式会社 千葉支店  
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))  
大成建設株式会社 関東支店  
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16  
(シーノ大宮ノースウィング内))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第3四半期 連結累計期間	第155期 第3四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	982,899	1,071,877	1,533,473
経常利益 (百万円)	42,110	47,248	56,756
四半期(当期)純利益 (百万円)	23,685	28,844	32,089
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	54,118	55,195	46,612
純資産額 (百万円)	391,565	425,517	384,166
総資産額 (百万円)	1,520,548	1,624,359	1,599,065
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.79	25.33	28.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	25.6	26.1	23.9

回次	第154期 第3四半期 連結会計期間	第155期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.65	14.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2 売上高には、消費税等は含まれていない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。  
また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

第2 【事業の状況】における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

日本経済は、企業収益や雇用・所得環境などの基礎的条件に改善傾向が見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱含んだ。

国内建設市場は、非製造業が落ち込んだものの、公共投資が引き続き高水準で推移したことにより比較的堅調に推移した。

こうした状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなった。

売上高については、土木事業及び建築事業の増加により前年同期比9.1%増の1兆718億円となった。

利益については、建築事業の増収及び利益率改善により売上総利益は前年同期比5.2%増の964億円となり、営業利益は同11.5%増の425億円となった。また、営業利益の増加に加え、支払利息の減少及び為替差益の増加等に伴う営業外損益の好転により経常利益は同12.2%増の472億円となり、四半期純利益は同21.8%増の288億円となった。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりである（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載している。）。

#### 土木事業

売上高は当社の増加により前年同期比7.0%増の3,282億円となったものの、当社の利益率悪化により完成工事総利益が減少したことから営業利益は同5.1%減の233億円となった。

#### 建築事業

売上高は当社及び連結子会社の増加により前年同期比11.5%増の7,155億円となり、増収に伴い営業利益は同83.9%増の168億円となった。

#### 開発事業

売上高は連結子会社の減少により前年同期比8.9%減の693億円となり、減収に伴い営業利益は同44.0%減の19億円となった。

#### その他

売上高は前年同期比37.7%増の86億円、営業利益は同21.7%増の4億円となった。

( 2 ) 財政状態

資産の状況

資産合計は、完成工事未収入金の増加等により前連結会計年度末比1.6%・252億円増加し、1兆6,243億円となった。

負債の状況

負債合計は、預り金の減少等により前連結会計年度末比1.3%・160億円減少し、1兆1,988億円となった。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、前連結会計年度末比1.8%・57億円減少し、3,107億円となった。

純資産の状況

純資産は、株式相場上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比10.8%・413億円増加し、4,255億円となった。また、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.2ポイント増の26.1%となった。

( 3 ) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は67億円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,140,268,860	1,140,268,860	東京・名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	1,140,268,860	1,140,268,860		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		1,140,268,860		112,448		56,538

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,298,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,132,940,000	1,132,940	
単元未満株式	普通株式 6,030,860		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,140,268,860		
総株主の議決権		1,132,940	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が961株含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	1,298,000		1,298,000	0.11
計		1,298,000		1,298,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	355,547	131,202
受取手形・完成工事未収入金等	444,425	<sup>2</sup> 533,036
有価証券	-	36,000
未成工事支出金	74,166	111,075
たな卸不動産	100,148	121,546
その他のたな卸資産	5,739	4,482
その他	97,002	<sup>2</sup> 129,625
貸倒引当金	818	290
<b>流動資産合計</b>	<b>1,076,212</b>	<b>1,066,678</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	121,657	121,560
その他(純額)	59,393	56,912
<b>有形固定資産合計</b>	<b>181,051</b>	<b>178,473</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>5,017</b>	<b>4,858</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	265,858	306,063
退職給付に係る資産	30,337	28,929
その他	45,804	43,836
貸倒引当金	5,216	4,479
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>336,784</b>	<b>374,349</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>522,852</b>	<b>557,680</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,599,065</b>	<b>1,624,359</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	466,030	<sup>2</sup> 481,395
短期借入金	118,799	118,922
1年内償還予定の社債	11,200	15,000
未成工事受入金	140,656	127,889
完成工事補償引当金	3,059	3,177
工事損失引当金	50,671	40,754
受注損失引当金	69	69
その他	155,610	<sup>2</sup> 136,294
流動負債合計	946,096	923,503
<b>固定負債</b>		
社債	55,000	40,000
長期借入金	131,494	136,782
役員退職慰労引当金	399	412
関係会社事業損失引当金	251	223
環境対策引当金	263	103
退職給付に係る負債	54,278	60,878
その他	27,115	36,938
固定負債合計	268,802	275,338
負債合計	1,214,899	1,198,841
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	94,169	94,169
利益剰余金	120,778	135,768
自己株式	329	349
株主資本合計	327,067	342,036
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	59,650	84,267
繰延ヘッジ損益	181	189
土地再評価差額金	2,337	2,333
為替換算調整勘定	2,284	2,038
退職給付に係る調整累計額	128	1,478
その他の包括利益累計額合計	54,975	81,184
少数株主持分	2,123	2,296
純資産合計	384,166	425,517
負債純資産合計	1,599,065	1,624,359

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	892,736	985,278
開発事業等売上高	90,163	86,599
売上高合計	982,899	1,071,877
売上原価		
完成工事原価	818,314	904,242
開発事業等売上原価	72,941	71,231
売上原価合計	891,256	975,474
売上総利益		
完成工事総利益	74,421	81,035
開発事業等総利益	17,222	15,367
売上総利益合計	91,643	96,402
販売費及び一般管理費	53,457	53,829
営業利益	38,186	42,573
営業外収益		
受取配当金	2,405	2,401
為替差益	4,467	5,155
その他	1,471	1,272
営業外収益合計	8,343	8,829
営業外費用		
支払利息	3,826	3,100
その他	592	1,054
営業外費用合計	4,419	4,155
経常利益	42,110	47,248
特別利益		
固定資産売却益	90	337
投資有価証券売却益	854	53
その他	14	120
特別利益合計	959	511
特別損失		
投資有価証券評価損	25	439
訴訟和解金	97	3
関連事業損失	-	400
貸倒損失	-	545
その他	146	420
特別損失合計	268	1,808
税金等調整前四半期純利益	42,801	45,951
法人税等	18,843	17,019
少数株主損益調整前四半期純利益	23,957	28,931
少数株主利益	272	87
四半期純利益	23,685	28,844

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,957	28,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,879	24,618
繰延ヘッジ損益	46	8
為替換算調整勘定	271	209
退職給付に係る調整額	-	1,350
持分法適用会社に対する持分相当額	37	93
その他の包括利益合計	30,160	26,263
四半期包括利益	54,118	55,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,771	55,049
少数株主に係る四半期包括利益	346	145

## 【注記事項】

### (会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日  
至 平成26年12月31日)

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が3,289百万円減少し、退職給付に係る負債が6,669百万円増加するとともに利益剰余金が6,447百万円減少している。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ326百万円増加している。

### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日  
至 平成26年12月31日)

#### (税金費用の計算)

税金費用に関しては、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の借入金等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
大成富士山南陵開発(株)	2,730	百万円	アール40(同)	1,628
アール40(同)	1,641		その他7件	1,166
その他7件	1,274			
計	5,646		計	2,795

なお、アール40(同)に対する保証債務については連結会社の負担額を記載している。

(2) 追加出資義務

特定目的会社の借入金返済義務等に対し、追加出資義務を負っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
駿河台開発特定目的会社	15,680	百万円	駿河台開発特定目的会社	15,680
ワイビー浜町開発特定目的会社	1,600		ワイビー浜町開発特定目的会社	1,600
計	17,280		計	17,280

なお、駿河台開発特定目的会社に対する追加出資義務については連結会社の負担額を記載している。

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
受取手形		百万円		895
電子記録債権		百万円		6
営業外受取手形		百万円		42
支払手形		百万円		9,449
電子記録債務		百万円		18,076
営業外支払手形		百万円		3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	5,065百万円	6,815百万円
のれんの償却額	43百万円	64百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,847	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,847	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,986	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	3,416	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	284,673	621,274	72,103	978,051	4,847	982,899	-	982,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,043	20,610	4,004	46,657	1,446	48,104	48,104	-
計	306,716	641,885	76,107	1,024,709	6,294	1,031,004	48,104	982,899
セグメント利益	24,573	9,183	3,532	37,289	347	37,637	549	38,186

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額549百万円には、セグメント間取引消去等592百万円、のれん償却額 43百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	312,625	685,859	66,164	1,064,649	7,227	1,071,877	-	1,071,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,581	29,737	3,155	48,474	1,442	49,917	49,917	-
計	328,207	715,597	69,320	1,113,124	8,670	1,121,795	49,917	1,071,877
セグメント利益	23,316	16,889	1,977	42,183	423	42,607	33	42,573

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 33百万円には、セグメント間取引消去等31百万円、のれん償却額 64百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	20.79円	25.33円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	23,685	28,844
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	23,685	28,844
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,139,030	1,138,978

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成26年11月11日
中間配当金の総額	3,416,909,697円
1株当たりの額	3.00円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山内 隆 司 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 辰 己 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。